



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲村 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 岩元 一明

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	160,520	5.2	1,570	56.3	1,063	—	251	—
22年3月期第3四半期	152,568	△2.9	1,004	119.1	△5	—	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9.62	—
22年3月期第3四半期	0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	110,100	35,166	29.3	1,235.60
22年3月期	110,665	35,819	29.7	1,258.17

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 32,294百万円 22年3月期 32,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	6.3	2,850	32.5	2,250	117.4	1,100	143.0	42.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 28,051,200株 22年3月期 28,051,200株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,914,847株 22年3月期 1,914,663株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 26,136,504株 22年3月期3Q 26,136,836株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 個別財務諸表等	11
(1) (参考) 四半期貸借対照表	11
(2) (参考) 四半期損益計算書	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国の経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策の効果により企業収益の改善が進むとともに、設備投資や個人消費も持ち直しの動きが見られました。しかしながら海外景気の下振れ懸念や円高・デフレの進行などにより、先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が世界的に拡大するとともに、半導体製造装置や工作機械等の設備投資も改善しました。その一方で秋口以降、ノートPCの需要の減速や薄型テレビの価格下落が進み、半導体や電子部品市場においてもDRAMや液晶パネルの価格下落が進みました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比5.2%増の160,520百万円となりました。営業利益は売上の増加に伴い、前年同期比56.3%増の1,570百万円、経常利益は1,063百万円(前年同期は5百万円の経常損失)、四半期純利益は251百万円(前年同期は3百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、ゲーム機向けや通信インフラ向けの半導体が減少したものの、携帯電話モジュール向け半導体が好調でした。また、産業機器向けや車載向けの半導体も売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比4.9%増の138,944百万円、セグメント利益は前年同期比5.5%増の1,426百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、航空宇宙機器が低調で、科学機器やレーザ機器、医用機器も前年同期並みに止まりました。その一方で、試験計測機器は、設備投資の回復により半導体の搬送装置や検査装置の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比7.0%増の21,576百万円、セグメント利益は165百万円(前年同期は338百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における資産は、110,100百万円となり、前連結会計年度末比564百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産が前連結会計年度末に比べ110百万円増加(その他に含まれるソフトウェアが189百万円、保険掛金が395百万円それぞれ減少した一方で、繰延税金資産が731百万円増加)した一方で、流動資産が前連結会計年度末に比べ674百万円減少(受取手形及び売掛金が4,210百万円、商品及び製品が9,580百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が13,952百万円、繰延税金資産が701百万円それぞれ減少)したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、74,934百万円となりました。主な要因は、固定負債が前連結会計年度末に比べ99百万円増加(退職給付引当金が167百万円減少した一方で、長期借入金が115百万円、資産除去債務が140百万円それぞれ増加)したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、35,166百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が72百万円、繰延ヘッジ損益が126百万円、為替換算調整勘定が381百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,635	25,588
受取手形及び売掛金	57,580	53,370
有価証券	500	—
商品及び製品	25,115	15,535
仕掛品	124	16
繰延税金資産	1,008	1,709
その他	2,599	3,015
貸倒引当金	△35	△29
流動資産合計	98,530	99,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,265	4,162
減価償却累計額	△2,654	△2,589
建物及び構築物(純額)	1,610	1,572
機械装置及び運搬具	26	30
減価償却累計額	△20	△28
機械装置及び運搬具(純額)	5	1
工具、器具及び備品	2,343	2,311
減価償却累計額	△1,828	△1,752
工具、器具及び備品(純額)	514	559
土地	2,520	2,528
リース資産	18	10
減価償却累計額	△4	△2
リース資産(純額)	13	8
建設仮勘定	4	5
有形固定資産合計	4,669	4,675
無形固定資産		
のれん	14	12
その他	446	607
無形固定資産合計	460	620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509	1,513
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	2,162	1,431
投資不動産	3,083	3,080
減価償却累計額	△1,952	△1,910
投資不動産(純額)	1,130	1,169
その他	1,630	2,043
投資その他の資産合計	6,440	6,165
固定資産合計	11,570	11,460
資産合計	110,100	110,665

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,752	35,233
短期借入金	11,822	12,284
1年内償還予定の社債	48	1,048
未払法人税等	165	145
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	371	588
その他	1,673	1,545
流動負債合計	50,835	50,845
固定負債		
社債	95	119
長期借入金	21,615	21,500
退職給付引当金	1,410	1,578
役員退職慰労引当金	575	551
資産除去債務	140	—
その他	261	250
固定負債合計	24,099	23,999
負債合計	74,934	74,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	22,523	22,533
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	33,461	33,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	97
繰延ヘッジ損益	△76	50
為替換算調整勘定	△1,116	△735
評価・換算差額等合計	△1,167	△587
少数株主持分	2,872	2,935
純資産合計	35,166	35,819
負債純資産合計	110,100	110,665

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	152,568	160,520
売上原価	140,467	148,319
売上総利益	12,101	12,201
販売費及び一般管理費	11,096	10,630
営業利益	1,004	1,570
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	24	22
持分法による投資利益	30	75
投資不動産賃貸料	141	127
雑収入	112	211
営業外収益合計	327	447
営業外費用		
支払利息	435	406
為替差損	682	311
雑損失	219	236
営業外費用合計	1,337	954
経常利益又は経常損失(△)	△5	1,063
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	109	—
投資不動産売却益	39	—
特別利益合計	148	7
特別損失		
固定資産除売却損	17	14
投資有価証券評価損	6	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
事業構造改善費用	132	—
保険掛金整理損	—	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
その他	—	0
特別損失合計	157	160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13	911
法人税等	△124	429
少数株主損益調整前四半期純利益	—	481
少数株主利益	106	229
四半期純利益	3	251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13	911
減価償却費	532	481
のれん償却額	81	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△232	△217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	331	△167
受取利息及び受取配当金	△42	△33
支払利息	435	406
為替差損益(△は益)	66	525
持分法による投資損益(△は益)	△30	△75
投資不動産売却損益(△は益)	△39	—
投資不動産賃貸料	△141	△127
投資有価証券売却損益(△は益)	△109	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
固定資産売却益	—	△7
固定資産除売却損	17	14
保険掛金整理損	—	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
その他の特別損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△16,998	△4,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,370	△10,002
仕入債務の増減額(△は減少)	11,064	1,925
その他	1,416	420
小計	2,697	△10,599
利息及び配当金の受取額	41	35
利息の支払額	△327	△319
法人税等の支払額	△328	△321
法人税等の還付額	104	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187	△11,092

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△591	△530
定期預金の払戻による収入	1,000	1,185
有形固定資産の取得による支出	△145	△66
有形固定資産の売却による収入	0	28
無形固定資産の取得による支出	△40	△72
投資有価証券の取得による支出	△14	△102
投資有価証券の売却による収入	212	—
投資不動産の売却による収入	47	—
投資不動産の賃貸による収入	138	128
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△15	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,755	15,936
短期借入金の返済による支出	△8,705	△16,291
長期借入れによる収入	—	123
長期借入金の返済による支出	—	△8
社債の償還による支出	△24	△1,024
新株予約権付社債の償還による支出	△4,000	—
配当金の支払額	△77	△260
少数株主への配当金の支払額	△84	△69
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,139	△1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,401	△12,600
現金及び現金同等物の期首残高	20,071	24,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,669	11,831

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,413	20,155	152,568	—	152,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	26	40	△40	—
計	132,426	20,182	152,608	△40	152,568
営業利益又は営業損失(△)	1,351	△338	1,012	△7	1,004

(注) 会計処理の方法の変更

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、当社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益はデバイス事業で1,242百万円、システム事業で740百万円それぞれ減少し、消去又は全社で1,983百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,718	28,849	—	152,568	—	152,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,228	652	—	5,880	△5,880	—
計	128,946	29,502	—	158,449	△5,880	152,568
営業利益又は営業損失(△)	527	519	△3	1,042	△37	1,004

(注) 会計処理の方法の変更

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで、当社の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に、当連結会計年度から各セグメントへ配賦を行う方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は日本で1,979百万円減少し、消去又は全社で1,979百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	37,093	37	37,130
II 連結売上高(百万円)	—	—	152,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.3	0.0	24.3

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び一般部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	138,944	21,576	160,520	160,520	—	160,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	86	95	95	△95	—
計	138,953	21,662	160,616	160,616	△95	160,520
セグメント利益	1,426	165	1,591	1,591	△20	1,570

(注) 1. セグメント利益の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△13百万円と各報告セグメントに配分していない費用△7百万円が含まれております。この費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,179	19,053
受取手形及び売掛金	33,386	31,827
有価証券	500	—
商品	11,248	7,337
短期貸付金	8,801	1
その他	2,799	4,119
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	61,905	62,329
固定資産		
有形固定資産	3,545	3,548
無形固定資産	462	618
投資その他の資産	7,046	6,830
固定資産合計	11,053	10,998
資産合計	72,959	73,327

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,093	13,871
短期借入金	4,330	8,650
一年内償還予定社債	—	1,000
未払法人税等	29	20
引当金	247	354
その他	1,210	1,069
流動負債合計	24,911	24,966
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
引当金	1,658	1,811
資産除去債務	112	—
その他	222	213
固定負債合計	21,993	22,025
負債合計	46,904	46,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	15,289	15,309
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	26,227	26,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	38
繰延ヘッジ損益	△146	50
評価・換算差額等合計	△172	88
純資産合計	26,054	26,335
負債純資産合計	72,959	73,327

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	86,643	93,894
売上原価	78,338	85,717
売上総利益	8,305	8,176
販売費及び一般管理費	7,985	7,564
営業利益	319	611
営業外収益		
受取利息	61	39
受取配当金	231	281
その他	249	270
営業外収益合計	542	591
営業外費用		
支払利息	398	342
為替差損	481	156
その他	207	213
営業外費用合計	1,086	712
経常利益又は経常損失(△)	△224	491
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	109	—
投資不動産売却益	39	—
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	149	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	9
投資有価証券評価損	6	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
事業構造改善費用	131	—
保険掛金整理損	—	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	151	155
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△226	343
法人税等合計	△277	102
四半期純利益	50	241

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。